

松阪市住民基本台帳ネットワークシステム賃貸借仕様書  
(令和元年度稼動)

## 1. 委託業務の概要

### 1-1 委託業務の名称

松阪市住民基本台帳ネットワークシステム賃貸借（以下「本業務」という。）

### 1-2 委託期間

契約の日から令和6年11月4日まで

### 1-3 稼働開始日

令和元年11月5日

### 1-4 運用期間

令和元年11月5日～令和6年11月4日

### 1-5 業務履行場所

松阪市データセンター及び松阪市役所戸籍住民課並びに各地域振興局地域住民課。

なお、上記以外の作業場所については、受託者の負担と責任において確保することとし、受託者の申請により松阪市（以下「本市」という。）が認めた場所とする。

### 1-6 業務の内容

本業務の内容は次のとおりとし、詳細については本書の各章を参照すること。

#### (1) システム更新

松阪市住民基本台帳ネットワークシステム（以下、「本システム」という。）は、「3. システム要件」に記載するとおり、地方公共団体情報システム機構（以下、「J-LIS」という。）が規定する「機器更改移行手引書（市町村版）〔第3.7版〕」（以下、「移行手引書」という。）及び「市町村機器整備概要〔第3.7版〕」（以下、「整備概要」という。）に沿って更新することとし、設計、開発及び稼働開始日までのテストや、導入作業を含むすべての工程管理及びドキュメント整備を行うこと。

なお、委託期間中に上記「移行手引書」「整備概要」が更新された場合は、最新版に沿った内容で更新すること。

#### (2) 付帯作業

本書に示す各種要件に従い、次の各種付帯作業を行うこと。

- ① 既存の住民基本台帳ネットワークシステム（以下、「既存システム」という。）から本システムへ必要なデータ移行を行い検証作業を行うこと。

- ② 住民情報システム及び戸籍システムと本システムのデータ連携の再構築及び検証作業を行うこと。
- ③ テスト計画を作成し、本稼働に必要な各種テストを行う。
- ④ システムの運用に必要なマニュアル等を作成すること。
- ⑤ システムの使用に関する職員及び管理者を対象とした稼働前研修を行うこと。  
なお、研修に使用する資料等は受託者で用意すること。

### (3) 成果物及び納入物件

委託業務終了後、速やかに次の成果物を納品すること。

- ① 「2. システム更新業務」に記載する機器・・・一式
- ② 更新業務実施報告書・・・・・・・・・・1 部及びデータ
- ③ パッケージソフト（CD-ROM 媒体、パッケージソフト操作手引書）・・・一式
- ④ バックアップ用媒体・・・・・・・・・・必要世代数
- ⑤ 本システム構成図・・・・・・・・・・1 部及びデータ
- ⑥ 本システム運用マニュアル、操作マニュアル・・・・・・・・1 部及びデータ
- ⑦ 稼働テスト結果報告書・・・・・・・・・・1 部及びデータ
- ⑧ 納品物一覧表・・・・・・・・・・1 部

なお、資料はすべて A4 様式（図面等は除く）とすること。

## 2. システム更新業務

### 2-1 前提条件

更新前及び更新後のシステムのネットワーク物理構成は別紙 1 のとおり。

### 2-2 更新計画の作成

円滑に本システムの更新をするために、契約締結後速やかに本市と調整を行い、更新計画書を作成本市に提出すること。

なお、既存システムから本システムへの更新時に本システムのコミュニケーションサーバ（以下「CS」という。）の設置場所を戸籍住民課事務所内から本市データセンターへ移設する。既存システムは 11 月 1 日まで稼働することから構築及び稼働テスト等の手法は十分に検討すること。

### 2-3 更新機器について

機器の設置場所・数量については以下の表のとおりとし、備考欄に指示がある場合は、その指示に従うこと。仕様については、「整備概要」の必須仕様に沿って、人口規模 10 万

人～30 万人未満、または、10 万人～50 万人未満の項目を選択すること。また、運用開始日から 5 年間の保守が付いた機器とすること。

| 機器 |     | 設置場所      | 台数  | 備考   |
|----|-----|-----------|-----|--|
| CS | 本体  | 本市データセンター | 1 式 | <p>「整備概要」 2. 2. 3 ハードウェア構成 2 を基本構成とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部記憶装置として、バックアップソフトウェアと連携可能な LTO ドライブを本体に内蔵またはラックに搭載すること。</li> <li>・データ出力可能な任意の外部記憶装置として、DVD-RAM ドライブを本体に内蔵またはラックに搭載すること。</li> <li>・耐タンパー装置を 2 枚搭載し、予備として 1 枚を用意すること。</li> <li>・耐タンパー装置を搭載する PCI Express スロットの空きが 2 つ以上あること。</li> </ul> |
|    | その他 |           |     | <p>「整備概要」 2. 2. 3 ハードウェア構成 2 を基本構成とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無停電電源装置は、本市が別途契約するデータセンターにて提供するため本調達の範囲外とする。</li> <li>・照合情報読取装置は（FAT13FPJL1）ガイド有とする。</li> <li>・ディスプレイ、キーボード、マウスは、ディスプレイを閉じた状態で、ラックの 1 U に収まるコンソールで用意すること。</li> </ul>  |

| 機器         | 設置場所                                      | 台数                              | 備考  |
|------------|---|---------------------------------|---|
| 統合端末       | 戸籍住民課<br>嬉野振興局<br>三雲振興局<br>飯南振興局<br>飯高振興局 | 5 式<br>1 式<br>1 式<br>1 式<br>1 式 | <p>「整備概要」 5. (1) . (A) 統合端末及びソフトウェア仕様明細を基本構成とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本体はノート型パソコンとする。</li> <li>・ USB ポートが 6 ポート以上あること。</li> <li>・ メモリ容量は 4 GB 以上とする。</li> <li>・ 外部記憶装置は DVD-RAM ドライブとする。</li> <li>・ IC カードリーダー/ライタは、オープン型とする。</li> <li>・ タッチパネルは、現行のものを利用するため、調達範囲には含めない（現行は、映像用で DVI-D、制御用で USB を利用している）</li> <li>・ 照合情報読取装置は（FAT13FPJL1）ガイド有とする。</li> <li>・ テンキーパットについては、暗証番号入力には既存タッチパネルでの運用を想定しているため調達しない。</li> </ul> |
| ネットワークプリンタ | 戸籍住民課<br>嬉野振興局<br>三雲振興局<br>飯南振興局<br>飯高振興局 | 1 台<br>1 台<br>1 台<br>1 台<br>1 台 | 「整備概要」 5. (1) . (B) ネットワークプリンタ仕様明細を基本構成とする。   |
| ネットワーク関連機器 | 松阪市データセンター又は松阪市役所                         | なし                              | ・ 機器は本市が別途用意し、設置設定を行うためするため調達範囲には含めない。指定するポートへ結線すること。   |
| ファイアウォール   | 松阪市データセンター又は松阪市役所                         | なし                              | ・ 機器は本市が別途用意し、設置設定を行うためのため調達範囲には含めない。指定するポートへ結線すること。  |

## 2-4 機器の設定について

原則「移行手引書」に沿って設定を行うものとする。また、「移行手引書」に記載はないが、以下の項目については、設定作業を行うこと。

**(1) CS**

- ① 本市が指定するデータセンター内のラックへ設置すること。
- ② 機器のラック内の搭載位置は、契約後本市とデータセンター提供業者と協議する。

**(2) ネットワークプリンタ**

ネットワークプリンタの IP アドレス等の設定を行う、正常に印刷ができることを確認すること。

**2-5 住民基本台帳システム・戸籍システムとの連携**

本システムは、住民基本台帳システムと確実に連携し、データの整合性を保つ必要がある。そのために必要となる住民基本台帳ネットワークシステムとの調整及びデータ整合性について動作確認を行うこと。

また本システムは、戸籍システムとも連携し住所の異動が発生した者の戸籍附票の通知を戸籍システムへとデータ連携している。本業務においても戸籍システムとの連携について動作確認を行うこと。

**2-6 都道府県ネットワーク装置の移設について（処理装置 X）**

本システムは本業務において戸籍住民課事務所内から松阪市データセンターへ移設を行う。その際都道府県ネットワーク装置（処理装置 X）等の移設に関しては、別途本市が J-LIS の指定業者へ委託し移設を行うため本業務には含めない。なお、移設に関しては 11 月 1 日定時後から 2 日にかけて行う予定である。

**2-7 その他****(1) マニュアルの作成及び研修**

① 本システムの運用及び操作マニュアルを word 文書で作成すること。作成するマニュアルに関しては、J-LIS が発行しているマニュアル以外の部分を補完する内容とする。

② マニュアルに沿って、運用開始日までに、操作担当職員（5 名程度）を対象とした操作研修を行うこと。なお、研修の内容に関しては事前に本市と協議し事前に了承を得ること。

**(2) 本業務委託時の現行業務運用**

本業務委託にあたり、原則、平日の現行業務を停止させないこと。

**(3) バックアップ用媒体について**

次のバックアップ用媒体については、調達に含むため、必要数を準備すること。

- ① 機器移行作業に伴うシステムバックアップ等に使用する媒体
- ② 平日は毎日異なる媒体にてデータバックアップを行うので、初回稼働分として一週間分のデータバックアップを取るために必要となる媒体
- ③ 月に 1 回、データ及びシステムのバックアップを行うので、初回稼働分として 1 ヶ月分

のデータ及びシステムのバックアップを取るために必要となる媒体

### 3 特記事項

#### 3-1 納品物について

本業務終了後、速やかに以下の成果物を紙媒体で各 1 部、電子媒体で 1 部を納品すること。  
なお、すべての資料は、A4 様式とすること（プロジェクト計画書、図面等は除く）。

| 納入物件                                  | 数量  | 納入期限           |
|---------------------------------------|-----|----------------|
| 「2-3 更新機器について」に記載の納入機器                | 一式  | 令和元年 11 月 4 日  |
| 本業務作業完了報告書                            | 1 部 | 令和元年 11 月 30 日 |
| パッケージソフト<br>(CD-ROM 媒体、パッケージソフト操作手引書) | 一式  | 令和元年 11 月 4 日  |
| バックアップ用媒体                             | 一式  | 令和元年 11 月 4 日  |
| 本システム構成図                              | 1 部 | 令和元年 11 月 4 日  |
| 本システム機能一覧                             | 1 部 | 令和元年 11 月 4 日  |
| 本システム運用マニュアル、操作マニュアル                  | 5 部 | 令和元年 11 月 4 日  |
| 稼働テスト結果報告書                            | 1 部 | 令和元年 11 月 4 日  |
| 納品物一覧表                                | 1 部 | 令和元年 11 月 4 日  |

#### 3-2 検査完了条件

本システムの稼働開始日までに上記納品物が適正に納入されており、令和元年 11 月 30 日までに本システムの安定稼働を本市が確認した後、履行確認書等の発行をもって検査完了とする。

#### 3-3 費用支払条件

本システムの使用については令和元年 11 月 5 日から開始する。費用の支払いについては令和元年 11 月から令和 6 年 10 月まで 60 か月間、毎月翌月払いとする。

#### 3-4 費用負担

更新業務に係る費用負担は次のとおりとする。

##### (1) 人件費、諸手当等

本業務の遂行にあたり必要となる受託者の人件費、出張旅費、諸手当等の費用はすべて契約金額に含むこと。

**(2) 消耗品**

本市との打ち合わせをはじめとする各種会議等で使用する印刷物の作成、成果品の納品に係る消耗品（電子媒体等、研修等で使用するテキスト作成等に要する用紙等）の費用はすべて契約金額に含むこと。

**(3) 通信運搬費**

本市との連絡調整に必要となる電話、郵便等の通信運搬費は、受託者から本市に向けて発信及び発送したものについてはすべて契約金額に含むこと。

**(4) その他費用**

本書に定められていない事項が発生した場合の費用については、別途協議する。

**(5) 費用見積り要件**

本業務の入札においては、本仕様書に示す構築業務に係る全ての費用（システム・ネットワーク等設定費用、機器導入費用、初期データ移行費用等及び上記人件費、消耗品、通信運搬費）を積算し、入札すること。入札においては本業務に係る費用及び「松阪市住民基本台帳ネットワークシステム保守業務」において積算した費用（税抜）の合計金額にて入札金額とし、賃貸借契約及び保守契約に係る内訳金額についても入札書に記入すること。また、本調達内容を実現するために発生する追加費用は一切認めない。

**3-5 瑕疵担保責任**

検査完了後に本システム利用の正常運用を妨げる瑕疵が認められた場合、本市と協議のうえ、機能ごとに初回稼働後1年間は無償で是正措置を行うこと。

**3-6 法令遵守**

本業務を履行するにあたっては、松阪市個人情報保護条例（平成17年1月1日条例第7号）、松阪市契約規則（平成17年1月1日規則第64号）、松阪市情報セキュリティポリシー等をはじめとする関係法令、規則等を遵守すること。

**3-7 守秘義務**

- ① 受託者（退職者等を含む。）は、受託期間中又は受託期間終了後を問わず、本業務において知り得た情報（周知の情報を除く。）を、本業務の目的以外に使用してはならない。また、第三者に開示又は漏洩してはならない。なお、そのために必要な措置を受託者において講ずること。
- ② 本市が提供する資料は、原則として貸し出しによるものとし、本業務完了日までに返却すること。また、当該資料の複写及び第三者への提供は行わないこと。ただし、保守業務に必要な資料については、本市と協議のうえ、保守契約の期間において貸し出しを行うものとする。

### 3-8 契約解除等に伴う業務引継ぎに関する事項

- ① 本業務の履行期間の満了、全部若しくは一部の解除又はその他契約の終了事由の如何を問わず契約が終了する場合は、受託者は契約終了日までに本システムを本市が継続して使用できるよう誠意を持って協力するものとする。
- ② 業務引継ぎにともないデータ移行が発生する場合は、受託者は本市に誠意を持って協力するものとし、移行作業で発生する費用については、受託者が負担すること。

### 3-9 その他

- ① 本市が導入している情報システムに関する各業者からの本システムに関する問い合わせについては、必要に応じて本市及び当該業者と協議して対応すること。
- ② 本書に明示されていない事項であっても、本市と協議のうえ、その履行上当然必要な事項については、すべて受託者が責任を持って対応すること。
- ③ 本業務契約後、本書に記載されていない事項で疑義が生じた場合や、本市が委託作業内容等の変更の必要が生じた場合、受託者は協議に応じなければならない。
- ④ 本業務に係る訴訟の提起又は調停の申立てについては、三重県松阪市を管轄する裁判所をもって専属的合意管轄裁判所とする。ただし、特許権、実用新案権、回路配置利用権又はプログラムの著作物についての著作権の権利に関する訴えについては、民事訴訟法（平成8年6月26日法律第109号）第6条に定めるとおりとする。